

対象校No.

注4

学校コード F135110110054

注3

設置年度 令和 7年度

計画の区分： 研究科の設置

注1

事前相談

注2

山口大学大学院

人間社会科学研究科 臨床心理学専攻

**【事前相談】 設置に係る設置計画履行状況報告書
(改正後大学設置基準適用)**

国立大学法人山口大学

令和7年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名	総務企画部企画・評価課
職名・氏名	カカリインイナオミサト 係員・稲尾美里
電話番号	083-933-5916（内線：5916）
（夜間）	083-933-5916（内線：5916）
e-mail	sh041@yamaguchi-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

4 対象校No.については、「【別紙】令和7年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、該当番号を記載してください。

目次

人間社会科学研究科

＜臨床心理学専攻＞

ページ

1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	12
4. 既設大学等の状況	13
5. 教育研究実施組織の状況	14
6. 附帯事項等に対する履行状況等	21
7. その他全般的事項	22

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人山口大学

(2) 大学名

山口大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒753-8511
山口県山口市吉田1677-1

(注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。

・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	該当なし		
学長	(タニザワ ユキオ) 谷澤 幸生 (令和4年4月)		
研究科長	(スキイ マフヂ) 杉井 学 (令和7年4月)		
専攻長等	(ツネヨシ テツゾウ) 恒吉 徹三 (令和7年4月)		

(注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を

()書きで記入してください。

(例) 令和6年度に報告する内容 → (6)

令和7年度に報告する内容 → (7)

・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。

・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
 - ・様式は、令和2年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合（令和7年度までの6年間）ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
 - ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「留学資格（いわゆる「留学ビザ」）」により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・短期交換留学生など、定員内に含まれていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
人間社会科学研究所 臨床心理学専攻 学士(心理学)	文学関係	2年	6人	2年次 0人 3年次 -人 4年次 -人	6人	-	【基礎となる学部】 教育学部

- (注) 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を() 書きて記入してください。
- ・基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 - ・「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）又は（その2の2））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
 - ・学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。（学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。）

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		春季入学以外の 学期区分について	収容定員 充足率	収容定員 充足率 (控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	6 () []	人 () []	-	0.83倍	- 倍	
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	8 []	() []	春季入学以外の 入学時期と 入学定員内訳			
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	8 []	() []				
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	6 []	() []				
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	5 []	() []				
入学定員超過率 B/A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.83	-				

- (注) 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
 - ・() 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、(()) 書きとするなど、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・転入学生は記入しないでください。
 - ・[] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
 - ・「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 - ・報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択するとともに、下欄に、入学時期と入学定員の内訳（予定を含む）を記載してください。（春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「-」を選択。）
 - ・「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和8年度開設用）IV.33収容定員の充足状況をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
 - ・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
 - ・「(5) - ② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[0]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
2年次			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
3年次					-	-	-	-	-	-	-	-	
					[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
					(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
4年次							-	-	-	-	-	-	
							[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
							(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[0]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	

(注)・報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ []内には、留学生の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
- ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和2年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
令和3年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
令和4年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
令和5年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
令和6年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	- 人	- 人	
令和7年度	5 人	0 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	- 人	- 人	
			令和7年度	0 人	0 人	
合計		0 人		0 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生、転科生も含めて記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「修学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・修学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和7年度】

$$\frac{\text{令和7年度の退学者数(a)}}{\text{令和7年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{5} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

＜人間社会科学研究科 臨床心理学専攻＞

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			専任教員等の配置						の専任教員数(うち助手外)
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
研究科共通科目	研究者行動規範特論	1前	—	1									1
	知的財産特論	1前	—	1									1
	データサイエンス特論	1後	—	1									4
	プレゼンテーション特論	1後	—	1									3
	キャリア教育	1後	—	1									1
	小計(5科目)	—		2	3	0	0	0	0	0	0	0	10
専門科目 臨床心理学 臨床心理学プログラム	心理学研究法特論	1前	—	2			1						
	心理統計法特論演習	1前	—	2				1					
	教育心理学特論 (教育分野に関する理論と支援の展開)	1前	—	2		1							
	発達心理学特論	1後	—	2			1						
	学習・認知心理学特論	1後	—	2			2						
	社会心理学特論 (家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践)	1後	—	2				1					
	犯罪心理学特論 (司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開)	2前	—	2									1
	健康心理学特論 (心の健康教育に関する理論と実践)	1前	—	2			1						
	家族心理学特論 (家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践)	2前	—	2			1						
	障害児(者)心理学特論 (福祉分野に関する理論と支援の展開)	1前	—	2									1
	産業カウンセリング特論 (産業・労働分野に関する理論と支援の展開)	2前	—	2									1
	臨床心理学特論Ⅰ	1前	—	2		1							
	臨床心理学特論Ⅱ	1後	—	2		1							
	臨床心理査定演習Ⅰ (心理的アセスメントに関する理論と実践)	1前	—	2				1					
	臨床心理査定演習Ⅱ	1後	—	2		1							
	臨床心理面接特論Ⅰ (心理支援に関する理論と実践)	1後	—	2				1					
	臨床心理面接特論Ⅱ	2前	—	2		1							
	臨床心理地域援助特論	1後	—	2			1						
	精神医学特論 (保健医療分野に関する理論と支援の展開)	1後	—	2									1
	心身医学特論 (保健医療分野に関する理論と支援の展開)	1後	—	2									1
	力動的心理療法特論	1後	—	2		1							
	臨床心理基礎実習	1通	—	2		1		1					
	臨床心理実習Ⅰ(心理実践実習A)	1～2通	—	8		2	1						
	臨床心理実習Ⅱ	2後	—	1		2	1	1					
	心理実践実習B	1～2通	—	2		1	1						
小計(25科目)	—		0	55	0	2	3	2	0	0	0	4	
課題研究	課題研究	1～2通	—	4			2	3	2				
	小計(1科目)	—		4	0	0	2	3	2	0	0	0	
合計(31科目)		—		6	58	0	2	3	2	0	0	14	
卒業要件及び履修方法													
各科目区分の必要単位数及び必修科目の単位を含め30単位以上修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査及び最終試験に合格する。													
【臨床心理学専攻】 研究科共通科目から2単位(必修)及び1単位(選択必修)、臨床心理学専攻の専門科目から27単位以上(課題研究4単位を含む。)修得し、30単位以上修得すること。													

【令和7年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			専任教員等の配置						の専任教員数(うち助手外)
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
研究科共通科目	研究者行動規範特論	1前	—	1									2
	知的財産特論	1前	—	1									3
	データサイエンス特論	1後	—	1									4
	プレゼンテーション特論	1後	—	1									5
	キャリア教育	1後	—	1									1
	小計(5科目)	—		2	3	0	0	0	0	0	0	0	15
専門科目 臨床心理学 臨床心理学プログラム	心理学研究法特論	1前	—	2			1						
	心理統計法特論演習	1前	—	2				1					
	教育心理学特論 (教育分野に関する理論と支援の展開)	1前	—	2		1							
	発達心理学特論	1後	—	2			1						
	学習・認知心理学特論	1後	—	2			2						
	社会心理学特論 (家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践)	1後	—	2				1					
	犯罪心理学特論 (司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開)	2前	—	2									1
	健康心理学特論 (心の健康教育に関する理論と実践)	1前	—	2			1						
	家族心理学特論 (家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践)	2前	—	2			1						
	障害児(者)心理学特論 (福祉分野に関する理論と支援の展開)	1前	—	2									1
	産業カウンセリング特論 (産業・労働分野に関する理論と支援の展開)	2前	—	2									1
	臨床心理学特論Ⅰ	1前	—	2		1							
	臨床心理学特論Ⅱ	1後	—	2		1							
	臨床心理査定演習Ⅰ (心理的アセスメントに関する理論と実践)	1前	—	2				1					
	臨床心理査定演習Ⅱ	1後	—	2		1							
	臨床心理面接特論Ⅰ (心理支援に関する理論と実践)	1後	—	2				1					
	臨床心理面接特論Ⅱ	2前	—	2		1							
	臨床心理地域援助特論	1後	—	2			1						
	精神医学特論 (保健医療分野に関する理論と支援の展開)	1後	—	2									1
	心身医学特論 (保健医療分野に関する理論と支援の展開)	1後	—	2									1
	力動的心理療法特論	1後	—	2		1							
	臨床心理基礎実習	1通	—	2		1		1					
	臨床心理実習Ⅰ(心理実践実習A)	1～2通	—	8		2	1						
	臨床心理実習Ⅱ	2後	—	1		2	1	1					
	心理実践実習B	1～2通	—	2		1	1						
小計(25科目)	—		0	55	0	2	3	2	0	0	0	4	
課題研究	課題研究	1～2通	—	4			2	3	2				
	小計(1科目)	—		4	0	0	2	3	2	0	0	0	
合計(31科目)		—		6	58	0	2	3	2	0	0	19	
卒業要件及び履修方法													
各科目区分の必要単位数及び必修科目の単位を含め30単位以上修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査及び最終試験に合格する。													
【臨床心理学専攻】 研究科共通科目から2単位(必修)及び1単位(選択必修)、臨床心理学専攻の専門科目から27単位以上(課題研究4単位を含む。)修得し、30単位以上修得すること。													

(注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、改正後大学設置基準等(令和4年10月1日施行)の適用以前については、改正前様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
- ・ 「基幹教員等の配置」欄は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員等の配置」としてください。
- ・ 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員以外の教員(助手を除く)」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員以外の教員(助手を除く)」としてください。
- ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の授業科目全て(基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)以外の教員(助手を除く)(改正後大学設置基準等の適用以前は兼任、兼任教員)が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。
その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字の赤字**としてください。
なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準等(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、「認可時又は届出時」の「主要授業科目」欄は削除し、「基幹教員等の配置」欄は「専任教員等の配置」、「基幹教員以外の教員(助手を除く)」欄は「兼任・兼任」としてください。その上で、各年度については、「基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)数」は、認可時又は届出時の「専任教員」数との比較において変更となっている箇所、「基幹教員以外の教員(助手を除く)(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員以外の教員(助手を除く)」)数」は、認可時又は届出時の「兼任・兼任」数との比較において変更となっている箇所を**赤字の赤字**としてください。
(専任教員から基幹教員に変更したことをもって赤字の赤字とする必要はありません。)
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
- ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
- ・ 不要な年度(令和6年度開設であれば令和5年度以前)の表は適宜削除してください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
- ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。
その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。
新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に(新)又は(旧)と追記してください。
(例:記載順)【認可時又は届出時】→【令和7年度(新)】→【令和6年度(新)】→【令和5年度】→【令和4年度】→【令和7年度(旧)】→【令和6年度(旧)】

(1) 一②授業科目表に関する変更内容

【令和7年度】

- ・ 教育効果を高めるため、「研究者行動規範特論」の専任教員以外の教員の配置を「1」から「2」に変更。
- ・ 教育効果を高めるため、「知的財産特論」の専任教員以外の教員の配置を「1」から「3」に変更。
- ・ 教育効果を高めるため、「プレゼンテーション特論」の専任教員以外の配置を「3」から「5」に変更。

- (注) ・ 2(1)-① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、基幹教員等の配置の変更、主要授業科目の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を簡条書きで記入してください。
変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。また、改正後大学設置基準(令和4年10月1日施行)の適用により、専任教員から基幹教員に変更した場合(例:「専任教員 教授1」から「基幹教員 教授1」に変更)や、兼任・兼任教員から基幹教員以外の教員に変更した場合(例:「兼任教員1」から「基幹教員以外の教員1」に変更)については、記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(令和6年度開設であれば令和5年度以前)の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
3 科目	28 科目	0 科目	31 科目	3 科目 [0]	28 科目 [0]	0 科目 [0]	31 科目 [0]	

- (注)・未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

(注)・配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

(注)・設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注)・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{31} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	校地等の用途変更による区分の変更(7)		
	校舎敷地	514,630㎡	0㎡	0㎡	514,630㎡			
	その他	456,441 458,103 ㎡	0㎡	0㎡	456,441 458,103 ㎡			
	合 計	971,071 972,733 ㎡	0㎡	0㎡	971,071 972,733 ㎡			
(2) 校 舎	専 用	215,954 216,256㎡ (215,954 216,256㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	215,954 216,256㎡ (215,954 216,256㎡)	校地等の用途変更による区分の変更(7)		
	講義室	114室	実験・実習室	929 928室	演習室		691 723室	新設研究科等の専任教員研究室
(4) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書		学術雑誌		機械・器具	標本	
		〔うち外国書〕	電子図書	〔うち外国書〕	電子ジャーナル			
	冊	〔うち外国書〕	種	〔うち外国書〕	点	点		
	人間社会科学研究科	1,658,064 [466,837] 1,649,556 [467,483] (1,658,064 [466,837]) (1,649,556 [467,483])	4,404 [2,433] 4,431 [2,569] (4,404 [2,433]) (4,431 [2,569])	39,579[15,458] 37,280[13,297] (39,579[15,458]) (37,280[13,297])	7,171 [5,513] 4,548 [2,924] (7,171 [5,513]) (4,548 [2,924])	110 (110)	0 (0)	
計	1,658,064 [466,837] 1,649,556 [467,483] (1,658,064 [466,837]) (1,649,556 [467,483])	4,404 [2,433] 4,431 [2,569] (4,404 [2,433]) (4,431 [2,569])	39,579[15,458] 37,280[13,297] (39,579[15,458]) (37,280[13,297])	7,171 [5,513] 4,548 [2,924] (7,171 [5,513]) (4,548 [2,924])	110 (110)	0 (0)		
(5) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員 1 人当たり研究費等	- 千円	- 千円	図書購入費	- 千円	- 千円	- 千円
		共 同 研 究 費 等	- 千円	- 千円	設備購入費	- 千円	- 千円	- 千円
	学生 1 人当り納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次	
		- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		-						

- (注)・設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の2)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・「(4)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を**赤字で見え消し**修正するとともに、その理由及び報告年度「(6)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・校舎等建物の計画の変更(校舎の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・国立大学については「(5)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	山 口 大 学						収容定員不足率0.7倍以上の学科数	0	収容定員不足率1.15倍以上の学科数	0	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(40期間のみのみ)	開設年度	所在地	備 考
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度		
人文学部											
人文学科	4	185	-	740	学士(文学)	1.06	1.02	-	平成28	山口県山口市吉田1677番地1	
教育学部											
学校教育教員養成課程	4	155	-	695	学士(教育学)	1.05	1.04	-	平成10	山口県山口市吉田1677番地1	令和7年度から入学定員変更(180→155)
経済学部	4	345 【15】	-	1380 【15】	-	1.05	1.01	-	-	-	※【】はひと・まち未来共創学環(学部等連係課程実施基本組織等)への拠出数(内数)
経済学科	4	130 【5】	-	520 【5】	学士(経済学)	1.07	1.01	-	昭和24	山口県山口市吉田1677番地1	
経営学科	4	165	-	660	学士(経済学)	1.02	1.01	-	昭和24	同上	
観光政策学科	4	50 【10】	-	200 【10】	学士(経済学)	1.10	1.01	-	平成17	同上	
理学部	4	220	-	880	-	1.06	0.99	-	-	-	
数理科学科	4	50	-	200	学士(理学)	1.05	1.00	-	平成7	山口県山口市吉田1677番地1	
物理・情報科学科	4	60	-	240	学士(理学)	1.10	0.99	-	平成18	同上	
化学科	4	40	-	160	学士(理学)	1.04	0.98	-	令和3	同上	
生物学科	4	40	-	160	学士(理学)	1.00	-	-	令和3	同上	
地球圏システム科学科	4	30	-	120	学士(理学)	1.10	1.00	-	平成18	同上	
医学部	-	229	2年次10	1178	-	1.01	0.99	-	-	-	
医学科	6	109	2年次10	698	学士(医学)	1.01	0.99	令和7	昭和39	山口県宇部市南小車1丁目1番1号	定員変更(19)
保健学科	4	120	-	480	学士(保健学)	1.01	1.00	-	平成12	同上	
工学部	4	530	3年次20	2160	-	1.08	1.02	-	-	-	
機械工学科	4	90	3年次5	370	学士(工学)	1.09	1.03	-	平成2	山口県宇部市常盤台2丁目16番1号	
社会建設工学科	4	80	-	320	学士(工学)	1.07	1.01	-	平成2	同上	
応用化学科	4	90	-	360	学士(工学)	1.10	0.99	-	平成19	同上	
電気電子工学科	4	80	3年次5	330	学士(工学)	1.08	1.02	-	平成2	同上	
知能情報工学科	4	80	3年次10	340	学士(工学)	1.04	0.99	-	平成19	同上	
感性デザイン工学科	4	55	-	220	学士(工学)	1.14	1.07	-	平成8	同上	
循環環境工学科	4	55	-	220	学士(工学)	1.08	1.05	-	平成19	同上	
農学部	4	100	-	400	-	1.07	1.03	-	-	-	
生物資源環境科学科	4	50	-	200	学士(農学)	1.05	1.04	-	平成13	山口県山口市吉田1677番地1	
生物機能科学科	4	50	-	200	学士(農学)	1.08	1.03	-	平成13	同上	
共同獣医学部											
獣医学科	6	-	-	-	学士(獣医学)	-	-	-	平成24	山口県山口市吉田1677番地1	令和6年度から名称変更
共同獣医学科	6	30	-	60	学士(獣医学)	1.01	-	-	令和6	同上	
国際総合科学部											
国際総合科学科	4	125 【25】	-	425 【25】	学士(国際学)	1.09	1.04	-	平成27	山口県山口市吉田1677番地1	令和7年度から入学定員変更(100→125) ※【】はひと・まち未来共創学環(学部等連係課程実施基本組織等)への拠出数(内数)
ひと・まち未来共創学環	4	40	-	40	学士(学際)	-	-	-	令和7	山口県山口市吉田1677番地1	※ひと・まち未来共創学環の収容定員は、経済学部及び国際総合科学部の定員の内数とする。
大学全体	-	1919	2年次10 3年次20	8038	-	-	-	-	-	-	

(注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)
 なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
 ・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定してください。また、記載する必要がない学校種の記事欄については、「入学定員超過率」及び「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「-」とした上で、「非表示」設定してください。
 ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとに、課程認定等によりコース、専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
 履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ・本年度A Cの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和8年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
 ・「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず赤字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を赤字にする必要はありません。
 ・「備考」欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。
 ・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。
 詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご確認ください。

5 教育研究実施組織の状況

<人間社会科学研究科 臨床心理学専攻>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

【令和7年度】

教員区分	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名	
専	教授	恒吉 徹三 <令和7年4月> 修士(教育学)※	恒吉 徹三 <令和7年4月> 修士(教育学)※
		臨床心理学特論Ⅰ 臨床心理査定演習Ⅱ 臨床心理面接特論Ⅱ 力動的心理療法特論 臨床心理基礎実習 臨床心理実習Ⅰ(心理実践実習A) 臨床心理実習Ⅱ 課題研究	臨床心理学特論Ⅰ 臨床心理査定演習Ⅱ 臨床心理面接特論Ⅱ 力動的心理療法特論 臨床心理基礎実習 臨床心理実習Ⅰ(心理実践実習A) 臨床心理実習Ⅱ 課題研究
専	教授	春日 由美 <令和7年4月> 博士(心理学)	春日 由美 <令和7年4月> 博士(心理学)
		教育心理学特論(教育分野に関する理論と支援の展開) 臨床心理学特論Ⅱ 臨床心理実習Ⅰ(心理実践実習A) 臨床心理実習Ⅱ 心理実践実習B 課題研究	教育心理学特論(教育分野に関する理論と支援の展開) 臨床心理学特論Ⅱ 臨床心理実習Ⅰ(心理実践実習A) 臨床心理実習Ⅱ 心理実践実習B 課題研究
専	准教授	沖林 洋平 <令和7年4月> 博士(教育学)	沖林 洋平 <令和7年4月> 博士(教育学)
		発達心理学特論 学習・認知心理学特論 家族心理学特論(家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践) 課題研究	発達心理学特論 学習・認知心理学特論 家族心理学特論(家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践) 課題研究
専	准教授	小野 史典 <令和7年4月> 博士(心理学)	小野 史典 <令和7年4月> 博士(心理学)
		心理学研究法特論 学習・認知心理学特論 課題研究	心理学研究法特論 学習・認知心理学特論 課題研究
専	准教授	佐竹 圭介 <令和7年4月> 修士(人間環境学)※	佐竹 圭介 <令和7年4月> 修士(人間環境学)※
		健康心理学特論(心の健康教育に関する理論と実践) 臨床心理地域援助特論 臨床心理実習Ⅰ(心理実践実習A) 臨床心理実習Ⅱ 心理実践実習B 課題研究	健康心理学特論(心の健康教育に関する理論と実践) 臨床心理地域援助特論 臨床心理実習Ⅰ(心理実践実習A) 臨床心理実習Ⅱ 心理実践実習B 課題研究
専	講師	長谷 和久 <令和7年4月> 博士(心理学)	長谷 和久 <令和7年4月> 博士(心理学)
		心理統計法特論演習 社会心理学特論(家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践) 課題研究	心理統計法特論演習 社会心理学特論(家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践) 課題研究
専	講師	田中 亜矢巳 <令和7年4月> 修士(教育学)	田中 亜矢巳 <令和7年4月> 修士(教育学)
		臨床心理査定演習Ⅰ(心理的アセスメントに関する理論と実践) 臨床心理面接特論Ⅰ(心理支援に関する理論と実践) 臨床心理基礎実習 臨床心理実習Ⅱ 課題研究	臨床心理査定演習Ⅰ(心理的アセスメントに関する理論と実践) 臨床心理面接特論Ⅰ(心理支援に関する理論と実践) 臨床心理基礎実習 臨床心理実習Ⅱ 課題研究
その他	教授	中田 充 <令和7年4月> 博士(工学)	中田 充 <令和7年4月> 博士(工学)
		データサイエンス特論※	データサイエンス特論※

教員区分	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名		担当授業科目名
その他	教授	北本 卓也 <令和7年4月> 博士(数学)	その他	北本 卓也 <令和7年4月> 博士(数学)
		データサイエンス特論※		データサイエンス特論※
その他	教授	葛 崎偉 <令和7年4月> 工学博士	その他	葛 崎偉 <令和7年4月> 工学博士
		データサイエンス特論※		データサイエンス特論※
その他	教授	野村 厚志 <令和7年4月> 博士(工学)	その他	野村 厚志 <令和7年4月> 博士(工学)
		データサイエンス特論※		データサイエンス特論※
その他	教授	杉井 学 <令和7年4月> 博士(理学)	その他	杉井 学 <令和7年4月> 博士(理学)
		プレゼンテーション特論※		プレゼンテーション特論※
その他	教授	川崎 勝 <令和7年4月> 理学修士※	その他	川崎 勝 <令和7年4月> 理学修士※
		プレゼンテーション特論※		プレゼンテーション特論※
その他	教授	小川 仁志 <令和7年4月> 博士(人間文化)	その他	小川 仁志 <令和7年4月> 博士(人間文化)
		プレゼンテーション特論※		プレゼンテーション特論※
			その他	LOEHR MARG <令和7年4月> DOKTOR DER PHILOSOPHIE (ドイツ) プレゼンテーション特論※
			その他	杉野 弘明 <令和7年4月> 博士(人間環境学) プレゼンテーション特論※
その他	教授	平尾 元彦 <令和7年4月> 博士(マネジメント)	その他	平尾 元彦 <令和7年4月> 博士(マネジメント)
		キャリア教育		キャリア教育
その他	准教授	林 里織 <令和7年4月> 博士(工学)	その他	林 里織 <令和7年4月> 博士(工学)
		研究者行動規範特論		研究者行動規範特論
その他	准教授	陳内 秀樹 <令和7年4月> 技術経営修士(専門職)	その他	陳内 秀樹 <令和7年4月> 技術経営修士(専門職)
		知的財産特論		知的財産特論※

教員区分	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名		担当授業科目名
			その他 講師(特命)	KUCHKOROV MIRSHOD <令和7年4月> 修士(比較法学) 知的財産特論※
			その他 教授(特命)	木村 友久 <令和7年4月> 学士(法学) 知的財産特論
			その他 教授	兵藤 隆 <令和7年4月> 修士(経済学)※ 研究者行動規範特論
その他	講師	牛見 明日香 <令和7年4月> 修士(教育学) 犯罪心理学特論(司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開)	その他 講師	牛見 明日香 <令和7年4月> 修士(教育学) 犯罪心理学特論(司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開)
その他	講師	木谷 秀勝 <令和7年4月> 教育学修士 障害児(者)心理学特論(福祉分野に関する理論と支援の展開)	その他 講師	木谷 秀勝 <令和7年4月> 教育学修士 障害児(者)心理学特論(福祉分野に関する理論と支援の展開)
その他	講師	篠田 光臨 <令和7年4月> 修士(文学) 産業カウンセリング特論(産業・労働分野に関する理論と支援の展開)	その他 講師	篠田 光臨 <令和7年4月> 修士(文学) 産業カウンセリング特論(産業・労働分野に関する理論と支援の展開)
その他	講師	三木 浩司 <令和7年4月> 医学博士 精神医学特論(保健医療分野に関する理論と支援の展開) 心身医学特論(保健医療分野に関する理論と支援の展開)	その他 講師	三木 浩司 <令和7年4月> 医学博士 精神医学特論(保健医療分野に関する理論と支援の展開) 心身医学特論(保健医療分野に関する理論と支援の展開)

(注)・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)(その2の2)(その2の3)に準じて作成してください。
- ・ なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準等(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、改正後大学設置基準等(令和4年10月1日施行)の適用以前については、改正前様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」を確認してください。
- ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の教員全て(基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)以外の教員(助手を除く)(改正後大学設置基準等の適用以前は兼任、兼任教員を含む。))を黒字で記す。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**赤字**としてください。
- ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
- ・ 記載は、設置認可時又は届出時における「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」に記載されている「教員区分」(改正後大学設置基準等の適用以前は「専任教員区分」)の順に記入してください。
- ・ 改正後大学設置基準等(令和4年10月1日施行)の適用以降については、主要授業科目にあたる「担当授業科目名」に下線を引いてください。(大学院、高等専門学校は除く)
- ・ 教員がサバティカル等で不在の期間がある場合、その期間(年月日)を上段「学位」の下へ記入してください。
- ・ 不要な年度(令和6年度開設であれば令和5年度以前)の表は適宜削除してください。
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「担当授業科目名」の上段に変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目名を記入するとともに、下段に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目名を記入してください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和7年度】

- ・令和7年4月その他教員としてLOEHR MARC教授就任。
- ・令和7年4月その他教員として杉野弘明講師就任。
- ・令和7年4月その他教員としてKUCHKOROV MIRSHOD講師（特命）就任。
- ・令和7年4月その他教員として木村友久教授（特命）就任。
- ・令和7年4月その他教員として兵藤隆教授就任。

(注) 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。

- ・ **認可で設置された学部等の基幹（専任）教員を変更する場合は**、当該基幹（専任）教員が授業を開始する前に必ず「基幹（専任）教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（A C教員審査）を受けてください。

原則としてA C教員審査を受けずに基幹（専任）教員として授業等を担当することは出来ません。

なお、改正前大学設置基準等に基づいて認可を受けて設置された学部等が、改正後大学設置基準等への適用のため、大学が基幹教員の要件を満たすと判断した

「専任教員」を「基幹教員」とする場合は、A C教員審査を受審する必要はない扱いとしています。（改正後大学設置基準等の適用にあたり、

「基幹教員」の担当授業科目を追加する場合、「基幹教員」の担当授業科目の内容を変更するなど、A C教員審査の受審を求めている事由が発生する場合は、A C教員審査を受審する必要があります

- ・ A C教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。

なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。

- ・ 不要な年度（令和6年度開設であれば令和5年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要 研究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
2	2	3
名	名	名

(注)・大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
2	3	2	0	7	0	2	3	2	0	7	0
(2)	(3)	(2)	0	(7)	0						
研究 指導 教員 数	うち 教授 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		研究 指導 教員 数	うち 教授 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/	
7	2	0	0			7	2	0	0		
(7)	(2)	(0)	(0)			(7)	(2)	(0)	(0)		
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
2	3	2	0	7	0	2	3	2	0	7	0
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究 指導 教員 数	うち 教授 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		研究 指導 教員 数	うち 教授 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/	
7	2	0	0			7	2	0	0		
[0]	[0]	[0]	[0]			[0]	[0]	[0]	[0]		

(注)・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、
 教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、
 「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員 うち、定年を延長し て採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注)・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、
 及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている
 教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、
 「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{7}{7} = \boxed{100} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況（B）}} = \frac{0}{7} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 基幹（専任）教員辞任等の理由

(3) - ① 基幹（専任）教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	基幹（専任）教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
		該当なし								
合計 (D)					後任補充状況の集計 (E)					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注)・認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての基幹（専任）教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。
 就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ② 基幹（専任）教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに基幹（専任）教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・基幹（専任）教員が担当する（している）場合は「①」
 ・基幹（専任）教員以外の教員（兼任兼担教員）が担当する（している）場合は「②」
 ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 基幹（専任）教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	基幹（専任）教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
		該当なし								
合計 (F)					後任補充状況の集計 (G)					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注)・一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての基幹（専任）教員**について、記入してください。
 （学年進行中に基幹教員の要件を満たさなくなったことにより、基幹教員でなくなった教員についても記入してください。）
 ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに基幹（専任）教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・基幹（専任）教員が担当する（している）場合は「①」
 ・基幹（専任）教員以外の教員（兼任兼担教員）が担当する（している）場合は「②」
 ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)					後任補充状況の集計 (E) + (G)					
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{7} = 0 \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和6年度報告書から、新たに辞任等した基幹（専任）教員等の状況

0 人

- (注)・(3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した基幹（専任）教員数の合計数を記載してください。
 ・令和7年度開設の学科等の場合、(D) + (F) と同数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した基幹（専任）教員に対する後任補充状況

番号	職位	基幹（専任）教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
		該当なし								
合計				後任補充状況の集計						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注)・ 定年により退職した全ての基幹（専任）教員について、記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに基幹（専任）教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| ・基幹（専任）教員が担当する（している）場合は「①」 |
| ・基幹（専任）教員以外の教員（兼任兼任教員）が担当する（している）場合は「②」 |
| ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |

(4) 基幹（専任）教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注)・ 上記（3）の基幹（専任）教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

7 その他全般的事項

<人間社会科学研究科 臨床心理学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注)・1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教学マネジメント調整会議（山口大学教学マネジメント室所掌） <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>年10回程度（教学マネジメント室室長、副室長、室所属の大学教育職員等が出席）</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卒業認定及び学位授与の方針，教育課程の編成及び実施の方針並びに入学者受け入れの方針の点検・評価に関すること。 ・学修成果及び教育成果に係る情報の把握及び可視化に関すること。 ・職員の教学マネジメント能力の向上及び教育改善に係る活動並びに教学インスティテューショナル・リサーチの推進に関すること。 ・大学教育の質に関する情報の公表に関すること。 ・教学マネジメントに係る調査及び研究に関すること。 ・教育におけるデジタルトランスフォーメーションの推進計画の策定・進捗管理に関すること。 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全学 FD・SD 講演会 ・教育改善FD研修会（教育学部、教育学研究科と同時開催） ・大学教育セミナー ・新任教員研修会 ・FD コーディネータ研修会 ・講師派遣型 FD 研修会 <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全学 FD・SD 講演会、教育改善FD研修会：全教員を対象として実施する。 ・大学教育セミナー：大学リーグやまぐちと連携して実施する。 ・新任教員研修会、FD コーディネータ研修会：各対象者に合わせて実施する。 ・講師派遣型 FD 研修会：各部局で必要なテーマを実施できるよう各種センター等から講師を派遣して実施する。 <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FD コーディネータ研修会：令和7年4月23日（水）に開催 <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育改善FD研修会の内容を踏まえ、必要に応じて授業改善を実施 <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎学期末に実施 <p>b 教員や学生への公開状況、方法等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FD活動報告書を年度末に作成
--

(注)・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

- ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
概ね当初の予定どおり順調に履行している。
- ② 自己点検・評価報告書
 - a 公表（予定）時期
・令和7年9月公表予定
 - b 公表方法
・大学Webページにて公表予定
- ③ 認証評価を受ける計画
・令和11年度に独立行政法人大学改革支援・学位授与機構による機関別認証評価を受審予定。

(注)・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

- 設置計画履行状況報告書（令和7年度）
- a 公表予定の有無 [有 ・ 無]
- ≪ aで「有」の場合 ≫
- b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]
- c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]
- ≪ aで公表「無」の場合 ≫
- d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、
設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。